

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯学習推進協議会運営事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習係
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	04	01	生涯学習推進協議会運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		
根拠法令・条例等		なし					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市長の諮問に応じ、生涯学習の推進に関し必要な事項を調査・審議する他、市民の学習ニーズや課題等に関する提言を行う。具体的には、生涯学習推進協議会や生涯学習推進本部の開催を行っている。				令和4年度は、「第2次佐野市生涯学習推進基本計画（前期計画）」の成果指標の実績評価を行い、協議会でその結果を報告した。また、3年度に策定した中期計画により協議を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				生涯学習推進協議会開催数	回	3	2	2	2	2
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
生涯学習推進協議会 委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				委員数	人	20	20	20	20	20
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
委員の生涯学習に関する共通理解を深めたり資質を向上することにより、佐野市の生涯学習の推進を図れる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				推進協議会から市長へ 答申された件数	回	目標 1	1	1	1	1
				実績 1	0					
				市長から推進協議会へ 諮問された件数	回	目標 1	1	1	1	1
				実績 0	0					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
①学習情報が提供されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②学習の場が整備されている。				生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標 81,000	69,000	73,000	77,000	81,000
				実績 34,659	32,677					
				学習の環境が整っていると 感じる市民の割合	%	目標 55	55	55	55	55
				実績 38.6	41					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	296	190	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	296	190	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	190			
	人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,950	14,764	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生涯学習推進協議会運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生涯学習を全市的な課題として推進するため、平成2年5月関係部課長で組織する「佐野市生涯学習推進研究委員会」が発足。5回の協議と2回の視察を経て市長に提出した報告書「生涯学習のまち佐野をめざして」に基づき平成3年1月に設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	協議会発足時は、個々の生涯学習をいかにして充実させていこうとする意識や気運が全国的に高まった。現在は、個人のための生涯学習の充実から、さらにそれを地域や社会に対し、いかに還元していくかという意識に変化してきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯学習情報収集・発信事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習係
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	01	生涯学習情報収集・発信事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		
実施方法		直営					
事業分類		啓発事業					
市長公約		該当なし					
総合戦略		該当なし					
根拠法令・条例等 なし							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
広範囲にわたる多様な生涯学習情報を収集し、市民に発信する。				広報さのへ特集記事「オープン」の掲載 (3月号) 生涯学習メニューパンフレットの発行 (4月、10月) 庁内・関連施設等の生涯学習情報を収集し、収集した情報を特集記事「オープン」、生涯学習メニューパンフレット及びホームページ等への掲載を通じて市民への提供。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				「オープン」掲載回数	回	1	1	1	1	1
				オープン掲載広報発行数	部	45,900	45,900	45,900	45,900	45,900
メニューパンフレット発行	部	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口 (4月1日現在)				人		116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①より多くの学習情報や学習機会の充実が図られている。 ②生涯学習に興味・関心を持ち、施設に足を運んだり講座に参加してもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				学習メニュー・講座メニュー数	件	目標 720 実績 427	720 560	720	720	720
				講座受講者数	人	目標 27,000 実績 7,609	27,000 17,275	27,000	27,000	27,000
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標 81,000 実績 34,659	69,000 32,677	73,000	77,000	81,000
				学習環境が整っていると感じる市民の割合	%	目標 55 実績 39.5	55 41	55	55	55

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	61	103	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	61	103	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	103		
	人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,715	14,677	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生涯学習情報収集・発信事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生涯学習に関連する情報を生涯学習課で収集し、市民に学習機会の充実を図るため、情報紙として平成2年度に「オープン」の発行、平成5年度に「楽習のてびき」の発行を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会の情報化に伴い情報収集の機会が増えている。また、市民の学習意欲が向上し、生涯学習必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民からメニューパンフレットの配布希望、「楽習出前講座」に関するもの、始めたいものができた時にどこで学べるか等の情報を求める声が高齢者や転居してきた方等から聞かれた。ホームページによる情報提供のみならず、紙媒体での情報提供を望む声も多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を図った。また、実際に行われた学習出前講座の写真を広報紙に掲載するなど、生涯学習情報への感心を高めるよう工夫を行なった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	広報発行事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
紙媒体とホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集・発信を行う。また、市民の生涯学習活動の紹介などを充実させることにより、生涯学習情報への感心を高める工夫をする。	効果的な情報発信を行うため、メニューパンフレットの配布先を増やすことや、近隣市や他課のイベント開催時等に情報を発信するなど、機会を増やす工夫が必要である。 そのため、公民館等の生涯学習施設との情報交換を積極的に行い、生涯学習情報の収集を行う。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	10	04	01	両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成6年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会会則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
両毛6市 (足利・佐野・桐生・太田・館林・みどり) の生涯学習・社会教育主幹課が、連携・協働により両毛地域での広域生涯学習ネットワークの構築を図る。				市：負担金40千円の支出、会議等への出席、両毛コーナーパネル展示等。 協議会：生涯学習情報紙「ASKOTM」の発行 (隔年)、イベント情報紙の発行 (毎年)。クイズラリー、ぬり絵企画の企画・運営。各市イベント等にて両毛コーナー出展。総会 (6月)、担当者会議 (全4回) の開催等。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				両毛6市コーナー出展回数	回	2	6	6	6	6	
				「ASKOTM」配布部数	部	0	1,200	1,200	1,200	1,200	
会議開催回数	回	6	4	5	5	5					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
参画・支援対象：会員 (両毛6市生涯学習担当課職員)、各市公民館職員 働きかけ対象：両毛6市住民、佐野市民 参画対象団体：両毛広域生涯学習ネットワーク推進協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				会員数	人	18	18	18	18	18	
				両毛6市公民館正規職員数	人	197	192	197	197	197	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①会員・各市公民館職員の人的ネットワークが構築される。 ②生涯学習情報のネットワークが構築され、市民が市外の生涯学習情報を得ることができる				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議等に出席した会員数/会員数	%	目標	100	100	100	100	100
					実績	92	90				
				目標							
実績											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000	81,000
					実績	34,659	32,677				
学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	目標	55	55	55	55	55				
	実績	39.5	41								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	40	40	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	40	40	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	40		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40	7,327	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4～5年度文部省委嘱事業（社会教育指導充実強化事業）を受け、「両毛広域生涯学習推進ネットワーク研究会」（世話役：太田市）として発足。委嘱事業終了後、より実践的なさらなる調査研究を行うものとして、平成6年5月より研究会を協議会と改め発足。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市町村の合併が進み、より広域化している。 佐野市（H17.2.28：旧佐野市・田沼町・葛生町）、太田市（H17.3.28：旧太田市・尾島町・新田町・藪塚本町）、桐生市（H17.6.13：旧桐生市・新里村・黒保根村）、みどり市（H18.3.27：笠懸町、大間々町、東村）
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成14年度にシンポジウムを開催した際、より住民に開かれた協議会となるよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	感染症対策のため、ASKOTMスタンプラリーの代替としてクイズラリー、ぬり絵企画を開催し、イベント情報誌の作成も行った。各市のイベントで両毛パネルの展示によるPRは感染症拡大のため中止。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 PR効果の高い事業を協議する上で、単年度で終わるものだけでなく年度をまたいでイベントやグッズ作成の企画を進めていくことも視野に入れてゆく。	事業の周知を図るため、イベントや情報誌の配布を通してPRに努める。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	生涯学習推進支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	楽習講師から「出前講座だけでは自主的に講座を開催できないので、企画講座を認めてほしい」との要望があり、制度が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「生涯学習とは個人が自発的に選択して取り組む学習課題」という特性上、市民が求める学習内容は多岐に及ぶため、講座メニューの充実と要望に合った講座運営が求められる。また集団座学講習会形式から個別実技指導形式へと変化しつつある指導形式にも対応する知名度・実力ともに質の高い講師が求められてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	開催後の報告書では、受講者より「また参加したい」との声をもらう講師がいる一方、毎月決まった講師・講座でマンネリ化しつつあるため、より積極的に講師や講座の新規登録を行う必要がある。また、オンラインでの講座の要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	広報さの3月1日号の特集記事「オープン」にて楽習講師の登録・企画講座の参加呼びかけを併せてPRを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症拡大のため、従来での講座開催がまだまだ難しい。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症拡大のため、従来での講座開催が難しかった。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国生涯学習市町村協議会参画事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習係	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	04	01	全国生涯学習市町村協議会参画事業		事業分類	参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成11年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 なし								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
生涯学習社会の実現を目指す市町村長が一堂に会し、各々の市町村の中で生涯学習を総合行政としてとらえ、地域を挙げて住民が主役の「生涯学習まちづくり」を推進するとともに、関係機関・団体等と協力しながら、会員・関係機関との連携を深め、情報交換・政策研究等を行い、新時代に向けたよりよいまちづくりを推進する。				市：市町村協議会に負担金の支出 7月29日（金）役員会及び総会に出席 市町村協議会：年1回の総会、役員会、説明会、研修会を開催。生涯学習に関する情報収集と会員市への情報提供、国への要望活動。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
会議等出席回数		回	0	1	1	1	1				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
加盟市町村長				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
加盟市町村数				数			53	53	53	53	53
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①行政における生涯学習の政策研究及び情報交換を行い、総合的な生涯学習の施策の推進を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②協議会加盟市町村の先進事例などの学習機会や情報交流機会が市民に提供される。				参画により他市町村の状況等が得られた割合		%	目標 100	100	100	100	100
				生涯学習フォーラム延べ参加者数		人	目標 1,800	1,000	1,800	1,800	1,800
							実績 —				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
①学習情報が提供されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②学習の場が整備されている。				生涯学習のホームページへのアクセス数		件	目標 81,000	69,000	73,000	77,000	81,000
				学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	目標 55	55	55	55	55
							実績 39.5	41			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30	34	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	34	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び旅費	30 4		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,357	7,321	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国生涯学習市町村協議会参画事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年より生涯学習社会の実現を目指す市町村長が一堂に会し、生涯学習を総合行政として捉え地域を挙げて住民が主役の「生涯学習まちづくり」を推進すると共に、関係機関・団体と協力して情報交換・政策研究等を行い、会員相互の連携を深めるため発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民の生涯学習活動への関心が高まり、要望も高度化・多様化している。また自らの学習成果を活かした活動も活発になされてきている状況にある。特に最近では、全国的に「学び」を社会に還元し、まちづくり活動や地域の課題解決にいかす取り組みが活発となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症拡大の影響により、ブロック事業等は開催できなかったが、会長市を通じて本市事業のPRや、他市町村との情報交換を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症拡大の影響により、ブロック事業等は開催できなかったが、会長市を通じて本市事業のPRや、他市町村との情報交換を行った。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生涯学習に関する職員等研修会事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習係	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	10	04	01	生涯学習に関する職員等研修会事業		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~		事業分類	その他内部事務事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 なし								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 生涯学習を全市全庁的なものとして推進するため、自治体としての役割・必要性について職員等への研修を行う。 各種研修機関の研修会に参加し、情報の収集・資質向上を図る。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		①生涯学習推進初任者研修会参加 (3回中1回はオンライン実施) ②生涯学習推進に関する職員等研修会 11月28日 37名								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
研修会への参加	回	4	3	4	4	4				
職員研修会開催	回	-	1	1	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		生涯学習初任者研修出席者		人	8	5	5	5	5	
		職員研修受講者		人	-	37	37	37	37	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
職員として、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むための理解を深める。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		研修に参加した職員の数/対象職員		%	目標	100	100	100	100	100
				実績	-	75.5				
					目標					
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		生涯学習のホームページへのアクセス数		件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000	81,000
		学習の環境が整っていると感じる市民の割合		%	目標	55	55	55	55	55
					実績	39.5	41			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		20		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		20		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	20						
人件費	職員従事工数	人工	0		3		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		21,861		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		21,881		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生涯学習に関する職員等研修会事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度に、旧佐野市において、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むために開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度から平成19年度は、職員研修会は開催しなかったが平成20年度から佐野市人材育成センターと連携して再開した。平成22年度から生涯学習課単独で実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
生涯学習アドバイザー西村美東士を講師に迎え、職員研修を開催できた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		社会教育委員設置事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	01	社会教育委員設置事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	明治24年度 ~			
根拠法令・条例等	社会教育法（第15条、17条、18条）、佐野市社会教育委員条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	社会教育行政に関する諮問機関として、教育長を経て教育委員会に助言し、社会教育活動の拡充振興を図る。 〈社会教育法：第13条、第15条、第16条〉 〈佐野市社会教育委員条例・社会教育委員会議規則〉		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議の開催（7月8日 1月26日） 社会教育委員研修（12月21日オンライン開催） 関東甲信越静社会教育研究大会 山梨大会（11月10日～11日） 						
			活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
			社会教育委員会議開催数	回	2	2	2	2	2
		社会教育委員研修開催数	回	1	1	2	2	2	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
目的	社会教育委員		対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
			社会教育委員数	人	18	18	20	20	20
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
目的	社会教育行政に関し、教育委員会に助言し、社会教育活動の拡充・振興を図る。 社会教育に関する適切な諸計画を立案してもらえよう、必要な調査研究のための機会（研修等）を提供する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			社会教育委員会議出席率	%	目標 100 実績 88.8	100 75			
			社会教育委員研修出席率	%	目標 実績 16.7		50 22.2	50	50
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
目的	①学習情報が提供されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②学習の場が整備されている。		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標 81,000 実績 34,659	69,000 32,677			
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	目標 55 実績 39.5	55 41	55	55	55

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	179	202	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	179	202	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	190		
					需用費	12		
人件費	職員従事工数	人工	0.15	0.19	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	1,099	1,385	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,278	1,587	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	社会教育委員設置事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年社会教育法の規定に基づき、佐野市社会教育委員条例により設置。H19年度より栃木県社会教育委員協議会参画事業が別事業となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	小中学校の統廃合に向け、地域の核となる学校が廃校となり、地域コミュニティの崩壊や、子どもの貧困の問題化、無縁社会にさまよう孤立した個人の増加、高齢社会による限界集落への加速度が増すなど、社会の急激な変化に伴い、社会教育に対する期待が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	社会教育委員から、生涯学習施設を設置し、生涯学習環境の整備を充実してほしい。学習の機会を増やしてほしい。との意見があり、教育委員との交流会、学習会など、自主的に活動を行っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	生涯学習推進協議会	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
会議への出席される委員が少なかったため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
会議への出席される委員が少なかったため		委員との連携を密にし、対応していくこと	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	。
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県社会教育委員協議会参画事業				本年度担当課	生涯学習課			
						前年度担当課	社会教育係			
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	10	04	01	栃木県社会教育委員協議会参画事業		事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	明治39年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		社会教育法5条							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
栃木県社会教育委員協議会に負担金を支出し、協議会に参加することにより、社会教育に関する情報収集や意見交換を行う。				（市の活動） 栃木県社会教育委員協議会に負担金の支出、年2回の理事会、年1回の評議員会、年1回の研修会（オンライン開催）の参加を行う。 （協議会の活動） 年2回の理事会、年1回の評議員会の開催、社会教育に関する調査・研究と市町間の連携、研修事業の開催、関係機関の行う事業への協力							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				理事会等出席回数	回	2	2	2	2	2	
				理事会等出席者数	人	2	2	2	2	2	
研修会出席者数	人	3	4	2	2	2					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
社会教育委員 （参画対象団体） 栃木県社会教育委員協議会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
対象委員数				人	18	18	18	18	18	18	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
社会教育について他市町社会教育委員との連携、参画支援により、本市社会教育委員の資質向上を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
他市等の最新情報を得られている委員の割合				%	目標	90	80	80	90	90	
					実績	90	90				
				目標							
				実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
①学習情報が提供されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②学習の場が整備されている。				件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000	81,000	
					実績	34,659	32,677				
				%	目標	55	55	55	55	55	
					実績	39.5	41				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	10		10		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	10		10		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10						
人件費	職員従事工数	人工	0.02		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	147		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	157		156		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県社会教育委員協議会参画事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	社会教育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年、県及び市町村の社会教育委員相互の連携を図り、社会教育の振興に寄与することを目的に設置された。H19年度より社会教育委員設置事業から独立した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会の急激な変化に伴い、社会教育に対する期待が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
関東甲信越静社会教育研究大会が栃木大会で開催され、多くの学びの場があったから			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
関東甲信越静社会教育研究大会が栃木大会で開催され、多くの学びの場があったから		社会教育委員の学びの場となる研修等の情報を協議会で得ること	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 社会教育指導員設置事業				本年度担当課 生涯学習課				
				前年度担当課 生涯学習課				
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 学習情報及び場の提供			任意・義務	任意の事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	直営
	一般	10	04	01	社会教育指導員設置事業		事業分類	審議会等運営事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市社会教育指導員規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
社会教育関係の学習相談、社会教育関係団体の指導助言及び公民館の各種ボランティア養成、サークル指導・講座等の充実・活性化を図るため、社会教育指導員を設置する。				生涯学習課社会教育係に1名、各公民館に4名(中央公民館、犬伏地区公民館、城北地区公民館、田沼中央公民館)、計5名を配置し、年間を通して各種事業の企画運営や、社会教育関係団体の育成を図った。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				講座の企画運営数	回	100	130	100	100	100	
				関連した社会教育関係団体数	団体	4	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
社会教育指導員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				社会教育指導員数	人	5	5	5	5	5	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市民・社会教育団体の教育力を向上させる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				主として関連した団体の事業執行率	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000	81,000
						実績	34,659	32,677			
				学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	目標	55	55	55	55	55
				実績		38.6	41				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	28		37		0		0		0	
	一般財源	千円	10,849		10,779		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	10,877		10,816		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	7,783						
					共済費	1,549						
				職員手当等	1,339							
				旅費	145							
人件費	職員従事工数	人工	0.12		0.14		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	879		1,020		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,756		11,836		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	社会教育指導員設置事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会教育指導者の充実が重要となってきた昭和40年代後半から50年代前半にかけて、全国に社会教育指導員の制度が広まった。佐野市においては昭和53年度に、社会教育課（当時）に社会教育指導員が在籍していた記録がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生涯学習・社会教育に対する理解は市民の間に浸透してきており、活動や実践が増加する傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	社会教育指導員（人権教育）設置事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため、取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
社会教育指導員を配置できたため。		引き続き、社会教育指導員を設置する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		社会教育担当職員研修会派遣事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	01	社会教育担当職員研修会派遣事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和50年度 ~			
根拠法令・条例等		社会教育法5条, 教育公務員特例法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
県等の各種会議に職員を派遣するとともに、社会教育専門職員としての資質向上のため研修機会を確保し、社会教育の推進を図る。 <社会教育法第9条の2、6><教育公務員特例法第21条>		・県等が主催する会議、担当者会議に出席 ・社会教育関係職員研修 5/11 10/21 11/22 11/29 ・安足地区ふれあい学習研修会 10/21 11/22 ・安足地区生涯学習推進連絡会議 4/20 2/28 ・家庭教育・子育て支援担当者会議 11/17 ・地域コーディネーター養成研修 6/30 8/10 9/15 11/22						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		研修会派遣回数 (延べ)	回	9	10	10	10	10
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
職員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		研修会派遣回数 (延べ)	回	9	10	10	10	10
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
社会教育の推進、地域における社会教育活動の充実を目指し、職員等の資質の向上を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		研修を活かした事業の割合	%	目標 100	100	100	100	100
				実績 100	100			
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
①学習情報が提供されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②学習の場が整備されている。		生涯学習課のホームページのアクセス数	件	目標 81,000	69,000	73,000	77,000	81,000
				実績 34,659	32,677			
		生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
				実績 458	626			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	73	73	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	社会教育担当職員研修会派遣事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員等の資質向上のため研修への派遣を行ってきたが、H18年度より職員研修会派遣事業として独立の事業とした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会教育情勢は常に変化している。それに対応できる社会教育担当者が望まれる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	研修を通して、県や国の動向や県内の状況などが分かり、当市における社会教育事業推進に役立っている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
多くの研修に参加できたため、職員の資質向上につながった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
多くの研修会に参加できたため。		研修会へ参加できるための、職員の時間の確保。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		作原野外活動施設指定管理事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	01	作原野外活動施設指定管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~		
実施方法		指定管理者					
事業分類		施設維持管理事業					
市長公約		該当なし					
総合戦略		該当なし					
根拠法令・条例等		社会教育法、佐野市作原野外活動施設条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
指定管理者制度を導入し、作原地区むらづくり推進協議会が管理運営業務を行う。キャンプ場、テニスコート、宿泊棟等の施設を市民に提供し、不都合なく安全に利用してもらう。				指定管理者である作原地区むらづくり推進協議会が管理運営						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		維持管理に関する打合せ回数	回	15	15	15	15	15		
		作原施設利用者数(実人数)	人	962	1,398	4,500	4,500	4,500		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
作原野外活動施設内施設				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				作原野外活動施設内施設数	施設	7	7	7	7	7
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
作原野外活動施設の施設を管理し、利用者に不都合なく安全に利用してもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		不都合なく利用できた施設の割合	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	80				
		不都合なく利用できた利用者の割合	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	90				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000	81,000	
				実績	34,659	32,677				
		生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010	
				実績	458	626				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,102	5,274	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	5,102	5,274	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,630				
					需用費	471				
				使用料及び賃借料	146					
				役務費	27					
人件費	職員従事工数	人工	0.11	0.02	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	806	146	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,908	5,420	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	作原野外活動施設指定管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和62年度より開始。廃校となった作原小学校跡地を利用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	施設の管理が、これまでは公共団体や、公共団体が1/2以上出資する法人に限定されていたが、現在では株式会社を含む「指定管理者制度」に変更された。 21年度～作原地区むらづくり推進協議会を指定管理者とした指定管理制度を導入し、R3年度からの3年間も引き続き指定で同会を指定管理者とした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	施設の維持管理について、老朽化した施設の計画的な改修、トイレの洋式化を望む意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	施設の維持管理や利用者サービスの向上等のため、指定管理者と連絡を密にし、情報共有や助言を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者の増がかなわなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
指定管理者により適切に維持管理を実施しているが、施設の老朽化により日常的な維持管理では対応出来ない修繕箇所が見受けられた。		令和4年度に屋外給水管の改修や施設内の修繕により漏水は解消したが、今後も計画的に施設の老朽化した箇所を改修することを検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 指定管理者と協議をすることにより、事業費の見直しが図られる。 また、継続して助言を行い、利用者増加を図っていく。	指定管理者との連携を密し、課題・問題に対し、統一的な見解で対応する。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	作原野外活動施設給水設備改修事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	作原野外活動施設は、昭和62年に建設された施設であるため、老朽化により給水管が破損し漏水している箇所があったことから実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	施設の安全性が特に求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	指定管理者である作原地区むらづくり推進協議会から修繕の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中央公民館空調設備改修事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	中央公民館	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 生活を豊かにする生涯学習の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 学習情報及び場の提供				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	02	中央公民館空調設備改修事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~ 令和4年度			
事業区分				実施方法	直営			
				事業分類	施設維持管理事業			
				市長公約	該当なし			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等		社会教育法、佐野市公民館条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市中央公民館の空調設備について、設置から28年が経過し、各階の空調設備に不具合が生じている。 そのため、年次計画により空調設備の改修工事（室外機及び室内機の更新）を行う。					・空調設備改修工事（1階） 1階ロビー及び展示即売コーナー西側の列の室外機2台及び室内機8台の取替設置工事を実施							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
更新設備数(空調機数)					箇所	3	2	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
中央公民館 中央公民館利用者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
更新設備数(空調機数)					箇所	3	2	-	-	-		
中央公民館利用者数(延べ)					人	14,989	21,315	23,447	23,447	23,447		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
改修することにより、利用者が安心して利用できる施設となる。 施設の利便性と安全性が確保される。 利用者が快適に施設を利用できる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					不備なく設置されている空調設備の割合	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
					目標							
実績												
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
生涯学習施設の利用者数						目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010	
						実績	458	626				
						目標						
						実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)		
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	12,300		5,700		0		0		0		
	その他	千円	0		5,850		0		0		0		
	一般財源	千円	20		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	12,320		11,550		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					工事請負費	11,550							
	人件費	人工	0.02		0.02		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	147		146		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,467		11,696		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	中央公民館空調設備改修事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中央公民館は供用開始から28年が経過しており、空調設備の耐用年数(通常15年)やメンテナンス時の部品調達が困難な状態にあった。また、利用者からも空調の不調が指摘されていた。公民館として利用者の安全が第一であると考え、更新が急務となっていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者の増加により、公共の施設においては、安全性が完備された施設を有していることであるとの社会的な認識がある。また、地震によるブロック塀の倒壊など、市が管理する施設の安全性が重要視されていることから、未然に事故を防ぐためにも施設設備の整備は必要不可欠である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	施設の利用者からは、空調の効きが悪いことが指摘され、空調設備の更新を求める声があがっており、保守業者からも既存機器の部品供給が終了し、修理が難しいため機器の更新を提案されていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	中央公民館維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため、取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
年度内に改修工事が実施され、不備のある空調設備がなくなったため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中央公民館維持管理事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	中央公民館
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	02	中央公民館維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和34年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市公民館条例、佐野市公民館利用条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
中央公民館兼佐野地区公民館の警備、清掃、各種保守、修繕などの維持管理事業を適正に実施し、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように事業を遂行する。				・消耗品費や修繕料等の需用費、通信運搬費や傷害保険料等の役務費、保守委託料や清掃委託料等の委託料、機械等借上料、土地借上料や受信料等の使用料及び賃借料等の施設維持管理に要する予算を執行した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		維持管理に要した費用	千円	10,931	13,061	21,355	21,355	21,355		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
中央公民館利用者 さのふれあいセンター（中央公民館及び佐野市観光物産会館）の修繕箇所				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				中央公民館利用者数	人	14,989	21,315	23,447	23,447	23,447
				修繕実施箇所数	箇所	9	3			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				中央公民館利用者数前年度比	%	目標 110	110	110	100	100
						実績 131.1	142.2			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
						実績 458	626			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2,141	3,296	0	0	0			
	一般財源	千円	8,790	9,765	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	10,931	13,061	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	7,975				
					委託料	4,391				
				使用料及び賃借料	364					
				役務費	324					
				負担金、補助及び	7					
人件費	職員従事工数	人工	0.39	0.36	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	2,858	2,623	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,789	15,684	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	中央公民館維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年に旧中央公民館が開館したことにより施設の維持管理事業が始まり、平成7年に複合施設のさのふれあいセンターとして整備され、同施設の2階及び3階を中央公民館として使用するという現在の施設の形態となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して、民間事業者や商工団体などの参入が増加しており、また、利用者・地域住民の趣味や嗜好が多様化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・公的な施設における社会教育活動は、快適・安心な環境の下にあって然るべきであり、利用料は減免又は低額との意識が一般化している。 ・公民館の予約において、登録サークルの優先配慮を求める声もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野各地区公民館維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により外出制限や集団活動を選べる傾向があったが、感染症対策を講じながら活動することにより、次第に利用者が増加してきたため。		施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野各地区公民館維持管理事業				本年度担当課 生涯学習課		
				前年度担当課 生涯学習課		
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01 生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 学習情報及び場の提供			任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	10	04	02 佐野各地区公民館維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~	
根拠法令・条例等				佐野市公民館条例		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野各地区公民館7館の施設保全及び維持管理に伴う事務経費。対象は、植野地区公民館、界地区公民館、犬伏地区公民館、城北地区公民館、旗川地区公民館、吾妻地区公民館、赤見地区公民館。				市民に安心・安全に公民館を使用して頂けるよう、各地区公民館の維持補修及び管理を実施した（修繕及び警備、清掃、保守業務委託等を実施）。また、光熱水費等の支払いや、施設や事務に必要な消耗品の購入、公用車の車検時等における修繕等を実施した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		維持管理に要した費用	千円	24,107	28,955	36,496	36,496	36,496		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
公民館利用者 修繕件数		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		佐野各地区公民館利用者数	人	81,208	100,688	110,757	110,757	110,757		
		修繕件数	件	34	22					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				佐野各地区公民館利用者数前年度比	%	目標 110 実績 122.9	110 124	110	100	100
④結果（どのような結果に結びつけますか？）										
学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075 実績 458	1,010 626	1,010	1,010	1,010

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	676	1,045	0	0	0	
	一般財源	千円	23,431	27,910	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	24,107	28,955	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	17,125		
					委託料	8,221		
					役務費	1,594		
					工事請負費	996		
					備品購入費	444		
					負担金、補助及び 使用料及び賃借料	332		
			公課費	43				
人件費	職員従事工数	人工	2.12	2.1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	15,533	15,303	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,640	44,258	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野各地区公民館維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年に赤見地区、その後順次、旧佐野市内各地（旧町村毎）に地区公民館が建設されたことに伴い開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して、民間事業者や商工団体などの参入が増加しており、また、利用者・地域住民の趣味や嗜好が多種多様化して来ている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	施設の老朽化に伴う設備の故障により、利用者が設備を使用することができなかったことに対し、早急に修繕するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	昨年同様、公民館及び併設する施設への需用費等の節減について務めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中央公民館維持管理事業	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
猛暑のため、需用費等（電気料等）の節減が思うようにできなかった。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により外出制限や集団活動を避ける傾向にあったが、感染症対策を講じながら活動することにより、次第に利用者が増加してきたため。		利用者が、安心・安全に公民館を利用出来るように、施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名 中央公民館運営事業				本年度担当課 生涯学習課				
				前年度担当課 中央公民館				
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	直営
	一般	10	04	02	中央公民館運営事業		事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成7年度 ~		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市公民館利用条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市中央公民館の会計年度任用職員に対する人件費及び夜間、週休日、休日に開館するための会計年度任用労働職員に対する人件費。				・会計年度任用職員1名により、施設の貸し出し業務、維持管理業務等の庶務事務を実施した。 ・会計年度任用労働職員2名により、平日の夜間（午後5時15分から午後10時まで）並びに週休日及び休日における施設の管理等を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら施設運営を実施した。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				開館できる日数	日	305	359	360	359	359		
会計年度任用職員等の費用		千円	4,451	4,530	5,302	5,302	5,302					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
中央公民館利用者 中央公民館登録サークルの延べ利用回数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				中央公民館利用者数		人	14,989	21,315	23,447	23,447	23,447	
				登録サークル延べ利用回数		回	839	1,136	1,250	1,250	1,250	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
中央公民館を夜間、週休日及び休日に利用しやすい状態にする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				登録サークルが夜間・週休日に利用する割合		%	目標 42.9	実績 29.4				
							目標	実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
学習の場が整備されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				生涯学習施設の利用者数		千人	目標 1,075	実績 458	1,010	1,010	1,010	1,010
							目標	実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	4,451		4,530		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	4,451		4,530		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,927						
					給料	1,617						
				職員手当等	553							
				共済費	398							
		旅費	36									
人件費	職員従事工数	人工	0.82		0.78		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	6,008		5,684		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,459		10,214		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中央公民館運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧中央公民館の老朽化及び機能低下により、平成7年3月に現在の中央兼佐野地区公民館を竣工し運営を開始したことに伴い、この事業が開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	趣味、嗜好、生活環境などが多様化するなかで、社会教育団体の利用が広がっている。具体的な施設の利用状況としては、公民館登録サークルの利用が定着する一方、利用者の高齢化や固定化などにより新たな利用者が少なくなっている。そのため、公民館の各種講座を基に新たなサークルの設立を図るなど利用者の増加に取り組んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	行政の利用より、登録サークルを優先的に利用できるよう配慮して頂きたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野各地区公民館運営事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により外出制限や集団活動を避ける傾向にあったが、感染症対策を講じながら活動することにより、夜間や土日祝日に公民館を利用する登録サークルの活動も活発になってきたため。		公民館利用者が施設を利用しやすいよう、公民館職員の人件費および人員の確保により、公民館運営を適切に行うようにする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野各地区公民館運営事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	02	佐野各地区公民館運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市公民館条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野各地区公民館7館の運営及び施設管理に伴う人件費等。		佐野各地区公民館7館の運営および施設管理に伴う報酬等の支払いを行った。 【令和4年度会計年度任用職員数】（令和5年3月31日現在） 館長：1名（平日9：00～16：00勤務） 主事：7名（平日8：30～17：00勤務） 管理員：18名（平日夜間、土日祝日勤務）						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		開館できる日数	日	305	359	360	359	359
		会計年度任用職員等の費用	千円	33,094	28,085	30,038	30,038	30,038
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
佐野各地区公民館利用者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		佐野各地区公民館利用者	人	81,208	100,688	110,757	110,757	110,757
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
サークル活動等、公民館利用者が公民館を利用し易い状態にする。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		登録サークル延べ利用件数	件	目標 4,000 実績 4,355	5,000 5,763	5,000	5,000	5,000
④結果（どのような結果に結びつけますか？）								
学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075 実績 458	1,010 626	1,010	1,010	1,010

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	71	73	0	0	0	
	一般財源	千円	33,023	28,012	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	33,094	28,085	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	15,326		
					給料	6,358		
					共済費	3,138		
					職員手当等	2,958		
		旅費	305					
人件費	職員従事工数	人工	5.91	5.76	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	43,303	41,973	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76,397	70,058	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野各地区公民館運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野各地区公民館7館は、昭和58年に赤見地区公民館開館以来、昭和の合併前の町村ごとに整備された。当初から、職員、臨時嘱託員、臨時職員による体制で事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会教育関連学習講座開設に関して、民間や商工団体による参入が増加している。また、利用する市民の趣味・嗜好も多様化し、多岐にわたるメニューが求められている。こうした中で、公平公正、営利を排除した低廉使用料の公営施設である公民館の存在は、超高齢化社会を迎えた今日、地域に無くてはならない存在になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	「受益者負担の適正化」を今後の方向性に定めていたが、令和5年度においても全庁的な改正がなかったため、取り組むことが出来なかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中央公民館運営事業	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「受益者負担の適正化」を今後の方向性に定めていたが、令和5年度においても全庁的な改正がなかったため、取り組むことが出来なかった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により外出制限や集団活動を避ける傾向にあったが、感染症対策を講じながら活動することにより、サークル活動も活発になり、次第に登録サークルの利用件数も増加してきたため。		公民館利用者が施設を利用しやすいよう、各地区公民館の人件費および人員の確保により、公民館運営を適切に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		公民館運営審議会運営事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	02	公民館運営審議会運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和34年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市公民館条例、佐野市公民館運営規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)			
公民館条例に基づく、市公民館24館共有の公民館運営審議会の運営事業に伴う経費。				佐野市公民館運営審議会開催 日時：令和4年5月24日(火) 午前10時～ 場所：佐野市役所 (1階) 市民活動スペース 出席者：委員14名 事務局：8名			
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)
		公民館運営審議会開催数	回	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
公民館運営審議会委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				委員数	人	15	15
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
市民が公民館をより一層利用しやすくなるよう意見や提言をいただくため、多くの運営審議会委員に出席いただく。				成果指標	単位	R3年度	R4年度
				運営審議会委員出席数	人	目標 15	15
						実績 11	14
						目標	
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)							
学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	1,010
						実績 458	626
						目標	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	61	84	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	61	84	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	84		
	人件費	職員従事工数	人工	0.09	0.15	0	0	0
	人件費計(B)	千円	659	1,093	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	720	1,177	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	公民館運営審議会運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会教育法による公有公民館が佐野市に設置（昭和34年）されてから開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公民館を利用される地域住民の方の趣味・嗜好の多様化や個性化が進展している。また、利用者の高齢化や女性中心の利用といった傾向が顕著である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
現状維持のため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全委員に出席していただくのは難しいが、日程等の調整により出来る限り多くの委員に出席していただくことができたため。		運営審議会委員の意見を公民館の運営に多く取り入れられるよう、多くの委員に出席していただけるよう、日程等に配慮する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 市民大学開設事業		本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標 04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	
	政策 02	地域とともに学び育てるまちづくり	
	施策 01	生活を豊かにする生涯学習の推進	
	基本事業 01	学習情報及び場の提供	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名	
	一般	10	04 02 市民大学開設事業
事業区分	事業計画	単年度繰り返し	事業期間 昭和47年度 ~
	新規・継続	継続事業	
	実施計画・一般	実計計画事業	
	市単独・国県補助	市単独事業	
	任意・義務	任意的事業	
事業区分	実施方法	直営	
	事業分類	イベント等開催事業	
	市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市民大学企画運営スタッフ設置要綱	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）														
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
市民の各層に生涯学習の機会を提供するため、市民公募の企画運営スタッフによる企画立案を取り入れた魅力ある講座等を開催する。					・令和4年度は、担当係が生涯学習係に統合となったため「生涯学習プログラム開発実践講座」と併催で事業を実施した。 ・立正大学デリバリーカレッジを活用し、10月8日（土）、11月12日（土）、12月10日（土）の3回講座を実施した。 ・市民大学を企画するためのスタッフ会議は5回（6月～11月）開催した。									
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）						
		講座開催回数	回	0	3	3	3	3	3					
		企画運営スタッフ会議	回	3	5	5	5	5	5					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）														
講座参加者					対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）			
					参加者数（延べ人数）	人	0	98	100	100	100			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）														
学ぶ楽しさを知ってもらい、学習意欲を高め、豊かな教養を身につけてもらう。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
目的					講座1回当たりの平均参加者数	人	目標	50	33	33	33	33		
							実績	0	33					
							目標							
							実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）														
学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
結果					生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010		
							実績	458	626					
							目標							
							実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	25	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	25	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	26		
	人件費	職員従事工数	人工	0.13	0.15	0	0	0
	人件費計(B)	千円	953	1,093	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	953	1,118	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市民大学開設事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年から中央公民館において、教養を身につけるための講座を開始する機運の高まりを受けて開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始当初から比較すると、社会の構造変化に伴い地域住民の趣味や嗜好、芸術・文化等に対するニーズが多様化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	受講者からは「今後ともこのような講座を開催して欲しい」、「このような場が設けられたら、時間が許す限り参加したい」等の意見・要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	「生涯学習プログラム開発実践講座」と併催で実施し、同様の事業を統一するという形で、事業のやり方改善を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	生涯学習プログラム開発実践講座	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
「生涯学習プログラム開発実践講座」との共催により、講師謝礼金なしで、立正大学の有意義な講座を開催することができたため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じながら、「生涯学習プログラム開発実践講座」との共催により講座を開催することができたため。		市民が参加したいと思えるような講座内容を企画運営スタッフと協議し、企画することにより、多くの方に参加していただけるような講座を開催する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名 公民館親と子の交流活動事業		本年度担当課	生涯学習課			
		前年度担当課	佐野市中央公民館			
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	04	02	公民館親と子の交流活動事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和51年度 ~	
根拠法令・条例等		社会教育法				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
5歳から8歳までの子供とその親に対し、子の心身の健全な成長と、親子の心の交流促進を図るうえで、学習グループ活動講座を、土曜日、日曜日の午前に行う。		・令和元年度から、親と子のふれあい活動を土曜日又は日曜日に、中央公民館及び田沼中央公民館の2館において開催している。 ・令和4年度は、予定した親子で楽しくパドル体操、折り紙で楽しく作ろう、押し花でトリック貯金箱を作ろう、羊毛フェルトでハロウィングッズを作ろう、音楽で元気に！リズムを楽しもう、親子でミニ門松作りの各講座を実施した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		講座回数	回	8	12	12	12	12
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
参加者（就学前5歳児から小学3年生までの児童とその保護者）		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		参加者延べ人数	人	332	361	370	370	370
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
学ぶ楽しさを知る、自己学習能力の向上、親子の信頼関係の醸成を推進する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		講座内容が充実していたと感じる受講者割合	%	目標 93	実績 96	93	93	93
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	実績 458	1,010	1,010	1,010

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	4	6	0	0	0		
	一般財源	千円	1,896	1,960	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,900	1,966	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	1,315			
					共済費	270			
				職員手当等	268				
				報償費	60				
				需用費	29				
		旅費	23						
人件費	職員従事工数	人工	0.43	0.43	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,151	3,133	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,051	5,099	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	公民館親と子の交流活動事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	佐野市中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童の教育において、学校教育と並んで家庭教育の重要性が再認識されてきたため、昭和51年より事業が開始され現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	両親が就業している家庭などが増加する中で、家族や家庭の在り方が変化しつつあり、親子とで触れ合える機会や場が少なくなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成24年度の外部評価において、親子の活動は重要であり、公民館活動において回数や機会を増やす、場所も市内各公民館で実施、メディア等で活躍の著名人を講師に、といった提言があった。また、日曜日を受講対象日としていたらどうかという意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
利用者アンケートの実施等により、ニーズに合った事業実施に取り組んでいるため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じながら講座を開催することができ、また、参加者に対するアンケートを実施したことにより、参加者に満足いただける講座が開催できたため。		参加者に対するアンケート等を実施してニーズを的確に把握することにより、市民が参加したいと思えるような講座内容を検討・企画し、多くの方に参加していただけるような講座を開催する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中央公民館市民教養講座開催事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	中央公民館	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	02	中央公民館市民教養講座開催事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和34年度 ~			
根拠法令・条例等		社会教育法、佐野市公民館条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
地域住民の方に、生涯学習の機会を提供するため、中央公民館市民教養講座を開催する。				・市民教養講座「ゆうゆう人生応援塾」において、郷土・健康・芸能・人権・郷土史・音楽に関する講座を開催した。 ・市民教養講座「中央趣味講座」において、健康・料理・スマホ体験・音楽・歴史・園芸・折り紙教室を開催した。 ・ゆうゆう人生応援塾企画運営スタッフ会議を開催した。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				講座回数(ゆうゆう人生)	回	5	9	9	9	9		
				講座回数(中央趣味講座)	回	5	13	16	16	16		
				スタッフ打合せ会議	回	2	2	2	2	2		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
講座参加者（地域住民）				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				延参加者数(ゆうゆう人生)	人	417	469	470	470	470		
				延参加者数(中央趣味講座)	人	84	171	180	180	180		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				講座に参加し満足した受講者の割合		%	目標	98	98	98	98	98
						実績	98.4	100				
							目標					
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
学習の場が整備されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010	
						実績	458	626				
						目標						
						実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	76		86		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	76		86		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	75						
					需用費	11						
人件費	職員従事工数	人工	0.42		0.43		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	3,077		3,133		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,153		3,219		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中央公民館市民教養講座開催事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年より旧佐野市各館において、地域の方々に生涯学習を身近なものにしていただくため教養講座を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化社会の進展、まちなか空洞化などの地域における課題が多様化するとともに、趣味・文化などの個性化、多様化が進展している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	講座参加者からは、明日への活力が湧いた、自己の生き方や老後を考えるヒントになった等の肯定的な意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
利用者へのアンケートを実施し、ニーズに合った講座を実施しているため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じながら講座を開催することができ、企画運営スタッフ等の協力により、より良い内容の講座を実施することができたため。また、参加者に対するアンケートを実施したことにより、参加者に満足いただける講座が開催できたため。		参加者に対するアンケート等を実施してニーズを的確に把握することにより、市民が参加したいと思えるような講座内容を検討・企画し、多くの方に参加していただけるような講座を開催する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野各地区公民館市民教養講座開催事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	02	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		社会教育法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
地域住民が直面する様々な課題を解決するための学習機会と併せ、余暇を利用して楽しみながら学習することにより、毎日の生活に潤いを与え、生きがいを感じられるような知識・趣味的内容の学習機会を提供することを目的とする市民教養講座の開催に伴う経費。				佐野各地区公民館（植野、界、犬伏、城北、旗川、吾妻、赤見）における市民教養講座の開催。						
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				講座開催回数	回	67	118	110	110	110
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
講座参加者				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				参加者数（延べ人数）	人	1,127	1,948	1,900	1,900	1,900
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				講座に参加し満足した受講者の割合	%	目標 93	93	93	93	93
④結果（どのような結果に結びつけますか？）										
学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
						実績 458	626			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	257	350	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	257	350	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	325		
					需用費	25		
	人件費	職員従事工数	人工	1.65	2.09	0	0	0
	人件費計(B)	千円	12,090	15,230	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,347	15,580	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年より、旧佐野市各館において教養講座を開催し、地域の方々に生涯学習を身近なものにしていただくため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化等による架台の多様化や技術の進歩により、趣味・文化などについても多様化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	講座の参加者のアンケートから、講座内容等が「良かった」との好意的な意見が多かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	各館の講座担当者会議において、今年度実施した講座についての意見・情報交換会を行い、質の高い講座については、来年度の講座につなげる等、成果向上を目指す。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中央公民館市民教養講座開催事業等	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
講座後にアンケートを実施し、参加者のニーズを把握することに努めたため。また、講座担当者の意見・情報交換会を行うことにより、講座の質を高めることができたため。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じながら講座を開催することができ、参加者に対するアンケートを実施したことにより、参加者に満足いただける講座が開催できたため。また、講座担当者同士の意見・情報交換会により、より良い内容の講座を実施することができたため。		参加者に対するアンケート等を実施してニーズを的確に把握することにより、市民が参加したいと思えるような講座内容を検討・企画し、多くの方に参加していただけるような講座を開催する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県公民館連絡協議会参画事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年、旧佐野市佐野市中央公民館が開館してから加盟した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	民間、NPO法人、経済団体による社会教育・生涯学習関連講座が多く見受けられるようになり、地域住民の間でも趣味・嗜好の多様化・個性化が進展してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
現状維持のため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎年、主事部会において調査・研究を実施しており、佐野市においても協力しているため。		公民館連絡協議会の主事部会において、各地区公民館の取組等を情報提供し、他市町とも情報を共有する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 田沼中央公民館蓄電池・整流器設備改修事業				本年度担当課 生涯学習課		
				前年度担当課 田沼中央公民館		
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01 生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	10	04	02 田沼中央公民館蓄電池・整流器設備改修事業	事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度	
根拠法令・条例等 社会教育法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
田沼中央公民館の電気設備の操作・制御・照明等の非常時用蓄電池及び整流器設備が、経年劣化により不具合を生じているため改修工事を実施した。		田沼中央公民館蓄電池及び整流器設備改修工事 契約日：令和4年6月9日 工期：令和4年6月30日～令和4年12月26日 竣工日：令和4年12月26日 請負業者：大東電機(株) 請負金額：10,538,000円							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		改修工事に要した事業費	千円	—	10,538	—	—	—	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
田沼中央公民館利用者数		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		利用者延べ人数	人	—	19,463	21,410	21,410	21,410	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
改修工事を行うことにより、利用者が安心して利用できる施設となる。 施設の安全性と利便性の向上が図られる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		不備のない蓄電池及び整流器設備の割合	%	目標	—	100	100	100	100
				実績	—	100			
		目標							
実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
				実績	458	626			
		目標							
		実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		10,538		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		10,538		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	10,538						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		17,825		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼中央公民館蓄電池・整流器設備改修事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年5月、自家用電気工作物の定期点検の際、蓄電池及び整流器設備に異常が検知された。整流器設備の経年劣化による作動不良と蓄電池の交換時期も重なり、早急の改修工事となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、台風や豪雨、東日本大震災の災害の経験から、市が管理する施設の安全性が重要視されている。田沼中央公民館も災害避難所になっているため、未然に事故を防ぐためにも施設設備の整備は必要不可欠になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
自家用電気工作物の定期的な点検と、その結果において、改修工事を迅速に判断したため。		点検終了後、早期の修繕等の指摘を受けたときは、迅速にその準備に取りかかる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 田沼中央公民館維持管理事業				本年度担当課 生涯学習課		
				前年度担当課 田沼中央公民館		
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01 生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	10	04	02 田沼中央公民館維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~	
根拠法令・条例等 佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
田沼中央公民館の維持管理を図るための消耗品、光熱水費、修繕料、業務委託料等の経費			・田沼中央公民館の全体的な管理運営及び地域住民との交流 ・田沼中央公民館の修繕、環境整備及び管理・保守等の業務委託契約等の事務 ・サークル活動の事務局 ・公民館利用の際の準備や片付け等の補佐							
							活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
			施設の維持管理事業費	千円	20,953	23,326	29,991	29,991	29,991	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
田沼中央公民館利用者 田沼中央公民館の修繕件数			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			公民館利用者数	人	14,076	19,463	21,410	21,410	21,410	
			修繕件数	件数	8	9	0	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			田沼中央公民館利用者数前年度比	%	目標 110	110	110	100	100	
					実績 137.1	138.3				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
学習の場が整備されている。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	1,010	1,010	1,010	1,010	
					実績 458	626				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2,896	3,482	0	0	0			
	一般財源	千円	18,057	19,840	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	20,953	23,322	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	11,592				
					委託料	11,298				
				使用料及び賃借料	250					
				役務費	183					
人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,953	45,183	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼中央公民館維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年に田沼町文化福祉センターとして開館し事業を開始した。開館当時は老人福祉センターと教育委員会事務室が入っていた。合併後、教育委員会が移動し、保健センターと社会福祉協議会田沼支所が入り、施設全体の維持管理を田沼中央公民館が行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年に大規模改修工事を行ったが、建築後30年以上を経過している施設なので老朽化が進んでいる。次々と修繕を必要とする箇所が発生しており、定期的な改修が必要となってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者から設備の老朽化を指摘されることがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
常時施設の見回りを行い、施設の不具合等を把握するようにしている。施設の点検結果や利用者からの要望により、修繕や改修工事等はできるかぎり迅速に行っている。		常時施設の見回りを行い、施設の不具合等を把握するようにする。施設の点検結果や利用者からの要望による修繕や改修工事等はできるかぎり迅速に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 田沼各地区公民館維持管理事業				本年度担当課		生涯学習課			
				前年度担当課		田沼中央公民館			
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続		継続事業	
	政策	02 地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般		一般事業	
	施策	01 生活を豊かにする生涯学習の推進				市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	01 学習情報及び場の提供				任意・義務		任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法		直営		
	一般	10	04	02 田沼各地区公民館維持管理事業	事業分類		施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~				
根拠法令・条例等		佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
田沼地区公民館、田沼南部地区公民館の維持管理を図るための消耗品、光熱水費、修繕料、業務委託料等の経費				・田沼地区公民館、田沼南部地区公民館の施設の維持管理。 ・田沼地区公民館、田沼南部地区公民館の修繕、環境整備、業務委託契約等事務 ・週1回施設の巡回をし、建物及び敷地内の確認をし、建物の修繕や除草等職員が対応可能なものについては迅速に行った。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				施設の維持管理事業費	千円	2,469	2,790	3,978	3,978	3,978		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
田沼地区・田沼南部地区公民館の利用者数 田沼地区・田沼南部地区公民館の修繕件数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				施設の利用者数		人	7,072	8,049	8,854	8,854	8,854	
				修繕件数		件数	3	5	0	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者を増やす。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				田沼各地区公民館利用者数前年度比		%	目標	110	110	110	100	100
						実績	121	113.8				
							目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
学習の場が整備されている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				生涯学習施設の利用者数		千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
						実績	458	626				
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	70		162		0		0		0		
	一般財源	千円	2,399		2,623		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	2,469		2,785		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	1,502							
					役務費	721							
					委託料	522							
					使用料及び賃借料	38							
人件費	職員従事工数	人工	1		2		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,796		17,359		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼各地区公民館維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年に田沼地区公民館、昭和62年に田沼南部地区公民館が建設され、その年よりこの事業が開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会教育活動に対して住民の趣味等も多様化している。利用者の高齢化も進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
職員が常駐していないため隅々まで注意が行き届かない面があるが、可能な限り迅速に対応した。		職員が常駐していないので、地区公民館長や利用者との連携を取りながら協力しあっていくことが必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼中央公民館運営事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	田沼中央公民館	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	02	田沼中央公民館運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
田沼中央公民館の会計年度任用職員に対する人件費					・公民館利用に関する受付・許可及び利用者への対応 ・管理する施設の簡易な修繕及び環境整備							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
開館できる日数		日	305	359	360	359	359					
会計年度任用職員の人件費		千円	4,988	4,876	5,365	5,365	5,365					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
公民館利用者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
利用者数		人		14,076	19,463	21,410	21,410	21,410				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
田沼中央公民館登録サークルの延べ利用件数					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
登録サークル延べ利用件数		件数		目標	360	398	467	467	467			
				実績	361	424						
④結果（どのような結果に結びつけますか？）												
学習の場が整備されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
生涯学習施設の利用者数		千人		目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010			
				実績	458	626						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	13		17		0		0		0	
	一般財源	千円	4,974		4,859		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	4,987		4,876		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	3,461						
					共済費	699						
				職員手当等	584							
				旅費	132							
人件費	職員従事工数	人工	1		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,314		19,450		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼中央公民館運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年に田沼中央公民館が開館し、公民館事業が開始になり職員も配置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和2年度に「臨時職員・臨時嘱託員」が「会計年度任用職員」となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
会計年度任用職員を配置することで、公民館運営がスムーズに運び、利用者が安全・安心・快適に利用することができたため。		会計年度任用職員を配置することで、スムーズな公民館運営と安全・安心・快適な利用環境を提供する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼各地区公民館運営事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	田沼中央公民館
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	04	02	田沼各地区公民館運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和26年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
田沼各地区公民館（11館）の館長及び主事に対する人件費					田沼11地区の公民館長・公民館主事の勤務状況を確認し、その勤務に対する報酬等の支払い。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					公民館長・主事の人件費		円	1,699	1,696	1,742	1,742	1,742
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
田沼各地区公民館利用者数					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
田沼各地区公民館利用者数					人			7,072	8,049	8,854	8,854	8,854
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
田沼各地区公民館登録サークルの延べ利用件数					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
登録サークル延べ利用件数					件		目標	120	140	181	181	181
							実績	127	164			
					目標							
実績												
④結果（どのような結果に結びつけますか？）												
学習の場が整備されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
生涯学習施設の利用者数					千人		目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
							実績	458	626			
					目標							
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,699		1,696		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,699		1,696		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,634						
					旅費	57						
				共済費	5							
人件費	職員従事工数	人工	1		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,026		16,270		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼各地区公民館運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年に旧田沼町で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和2年度より館長・主事が「臨時嘱託員」から「会計年度任用職員」になった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	館長及び主事のなり手がなく、同じ人が何年も就いている地区もあり、どこの地区も毎年選出に苦慮している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各地区公民館に館長・主事を配置することで、各地区の公民館活動が活発に滞りなく実施できた。		各地区の公民館活動を実施するために、各地区公民館に館長・主事を配置する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼中央公民館市民教養講座開催事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	田沼中央公民館	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	実施方法	直営	
	一般	10	04	02	田沼中央公民館市民教養講座開催事業	事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
住民が抱える様々な課題を解決するための学習機会と、余暇を利用して楽しみながら学習できる趣味的内容の学習機会を提供する。		・「ふるさと創生セミナー」の開催（6回） ・「趣味の講座」の開催（11回） 今年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、ふるさと創生セミナーの講座を2回中止した。開催した講座については募集人数を制限し、検温や消毒等感染防止対策を徹底しながら行った。						
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
		講座開催回数	回	15	17	18	18	18
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
講座参加者		対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
		参加者数（延べ人数）	人	546	836	840	840	840
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	目標 93 実績 97.8	93 98.3	93	93	93
④結果（どのような結果に結びつけますか？）								
学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075 実績 458	1,010 626	1,010	1,010	1,010

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	71	73	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	71	73	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	65		
					需用費	8		
人件費	職員従事工数	人工	1	3	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	21,861	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,398	21,934	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼中央公民館市民教養講座開催事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年の公民館活動で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い、市民の価値観の多様性が進んできている。 ・受講者が高齢化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・受講者から「とても楽しかった」「勉強になった」等の意見があった。 ・地域住民より「市民が求める講座にするなら講師謝礼を増やしたほうが良い」との意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
受講者が満足するような内容の講座を企画したため。		受講者が満足するような内容の講座を企画する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼各地区公民館活動事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和26年より事業を開始し、平成20年度より、田沼各地区公民館活動事業と田沼各地区公民館活動支援事業の2事業に分離した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い、市民の価値観の多様化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
公民館活動に必要な消耗品を提供することで、滞りなく公民館活動ができたため。		円滑な公民館活動を行うために、公民館活動に必要な消耗品を提供する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼各地区公民館活動支援事業				本年度担当課	生涯学習課
						前年度担当課	田沼中央公民館
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	04	02	田沼各地区公民館活動支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和26年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市公民館条例 佐野市公民館利用条例 佐野市公民館利用条例施行規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
田沼各地区公民館 (11館) のイベントや各種講座等、様々な公民館活動に対しての交付金				(市の活動) 田沼各地区公民館 (11館) に運営交付金を交付した。 (田沼各地区公民館の活動) 各種講座、講演会、季節の行事等、地域に密着した活動を実施した。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				講座等の回数	回	13	32	32	32	32	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
田沼各地区の住民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(支援対象団体) 田沼各地区公民館 (11館)				市民 (田沼地区)	人	26,472	26,175	26,100	26,100	26,100	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各地区公民館が交付金を有効に活用することで、各種講座、講演会等を開催することができ、地域に密着した生涯学習の学びの機会を提供することができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				講座等参加者数	人	目標	350	700	700	700	700
						実績	379	765			
						目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
						実績	458	626			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,144	1,144	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,144	1,144	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	1,144			
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,144	8,431	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼各地区公民館活動支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	田沼中央公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度より田沼各地区公民館活動事業から分離した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化・高齢化・産業構造の変化に伴い、市民の価値観の多様化が進んできている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
田沼各地区公民館（11館）に交付金を交付することで、活発な公民館活動を行うことができたため。		活発な公民館活動を行うために交付金を交付する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生地区公民館維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	葛生地区公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区公民館は、葛生文化センター内の施設として、昭和54年に生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	施設の老朽化が進み、施設の修繕にかかる費用が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	公民館は2階にあるが、エレベーターがないため、利用者は階段を使用している。そのため、利用者からエレベーターの設置を求める声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
猛暑及び価格高騰により、需用費等（電気料等）の節減が出来なかったため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により外出制限や集団活動を避ける傾向にあったが、感染症対策を講じながら活動することにより、次第に利用者が増加してきたため。		利用者が、安心・安全に公民館を利よできるように、施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生（常盤・氷室）公民館維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	葛生地区公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	常盤地区公民館は昭和46年3月、氷室地区公民館は昭和48年3月に、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	施設の老朽化が進み、施設の修繕にかかる費用が増えてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
猛暑及び価格高騰により、需用費等（電気料等）の節減が出来なかったため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により外出制限や集団活動を避ける傾向にあったが、感染症対策を講じながら活動することにより、次第に利用者が増加してきたため。		利用者が、安心・安全に公民館を利用できるように、施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				葛生文化センター維持管理事業				本年度担当課	生涯学習課		
								前年度担当課	葛生地区公民館		
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	学習情報及び場の提供					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				事業区分	実施方法	直営
	一般	10	04	02	葛生文化センター維持管理事業				事業区分	事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和54年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
葛生文化センターを訪れた市民が、安全で快適に施設を利用できるよう、施設の適正な維持管理を行う。				葛生文化センター (葛生地区公民館と葛生化石館の複合施設) の適正な維持管理。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				維持管理に要した費用	千円	8,127	8,501	11,495	11,495	114,954
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
葛生文化センターの利用者 (葛生地区公民館、葛生化石館)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				葛生地区公民館利用者数	人	3,335	4,954	5,202	5,202	5,202
				葛生化石館利用者数	人	11,787	16,606	17,436	17,436	17,436
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
葛生文化センターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に利用できるようにすることで、利用者を増やす。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				葛生地区公民館利用者数前年度比	%	目標 110	110	110	110	110
				葛生化石館利用者数前年度比	%	実績 100	149			
						目標 110	110	110	110	100
						実績 130	136			
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)										
学習の場が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
						実績 458	626			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,127	8,501	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8,127	8,501	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,951		
					需用費	3,392		
				役務費	144			
				使用料及び賃借料	14			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,454	15,788	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生文化センター維持管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	葛生地区公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年3月に葛生町立図書館（郷土資料館）、同葛生公民館、同教育委員会事務局の複合施設として、町民の教育及び文化の発展、生活の振興及び社会福祉の増進等に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	周辺に葛生化石館、吉澤記念美術館及び葛生伝承館が建設されたことに伴い、また、平成17年2月の合併により利用者が一時的に増加したが、近年は、全国的な傾向として、公民館数及び公民館利用者数は年々減ってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	公民館は2階にあるが、エレベーターがないため、利用者は階段を使用している。そのため、利用者からエレベーターの設置を求める声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生地区公民館運営事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	葛生地区公民館	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	02	葛生地区公民館運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
葛生地区公民館を運営するための会計年度任用職員の人件費。					葛生地区公民館を運営するため、会計年度任用職員2名を配置して運営業務を遂行した。						
										活動指標	単位
					開館できる日数	日	305	359	360	359	359
					会計年度任用職員等の費用	千円	4,892	4,855	5,365	5,365	5,365
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
公民館利用者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					公民館利用者数	人	3,335	4,954	5,202	5,202	5,202
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
サークル活動等、公民館利用者が公民館を利用しやすい状態にする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					登録サークル延べ利用件数	件	目標 250 実績 204	300 262	300	300	300
④結果（どのような結果に結びつけますか？）											
学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075 実績 458	1,010 626	1,010	1,010	1,010

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,892	4,855	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,892	4,855	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	3,466		
					共済費	700		
				職員手当等	689			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,219	12,142	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生地区公民館運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	葛生地区公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区公民館は、葛生文化センター内の施設として、昭和54年に生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として開館し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会教育関連学習講座開設に関して、民間や商工団体による参加が増加している。また、利用する市民の趣味・嗜好も多様化し、多岐にわたるメニューが求められている。こうした中で、公平公正、営利を排除した低廉使用料の公営施設である公民館の存在は、超高齢化社会を迎えた今日、地域に無くてはならない存在になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		公民館利用者が施設を利用しやすいよう、公民館の人件費および人員の確保により、公民館運営を適切な行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生（常盤・氷室）公民館運営事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	葛生地区公民館	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	02	葛生（常盤・氷室）公民館運営事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	昭和46年度～			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
常盤・氷室地区公民館を運営するための、会計年度任用職員の人件費。					常盤地区公民館及び氷室地区公民館を運営するため、会計年度任用職員を配置して運営業務を遂行した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					開館できる開館日数	日	305	305	305	305	305
					会計年度任用職員等の費用	千円	7,934	5,544			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
公民館利用者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					常盤地区公民館利用者数	人	3,159	3,919	4,115	4,115	4,115
					氷室地区公民館利用者数	人	1,098	1,238	1,300	1,300	1,300
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
サークル活動等、公民館利用者が公民館を利用しやすい状態にする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					常盤地区公民館登録サークル延べ利用件数	件	目標 150 実績 135	200 194	200	200	200
					氷室地区公民館登録サークル延べ利用件数	件	目標 50 実績 48	100 65	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつけますか？）											
学習の場が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					生涯学習施設の利用者数	人	目標 1,075 実績 458	1,010 626	1,010	1,010	1,010

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,934	5,545	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	7,934	5,545	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	3,851		
					共済費	801		
				職員手当等	766			
				旅費	128			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,261	12,832	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生（常盤・氷室）公民館運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	葛生地区公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	常盤地区公民館は昭和46年度、氷室地区公民館は昭和49年度に、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として開館し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会教育関連学習講座開設に関して、民間や商工団体による参加が増加している。また、利用する市民の趣味・嗜好も多様化し、多岐にわたるメニューが求められている。こうした中で、公平公正、営利を排除した低廉使用料の公営施設である公民館の存在は、超高齢化社会を迎えた今日、地域に無くてはならない存在になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		公民館利用者が施設を利用しやすいよう、公民館の人件費及び人員の確保により、公民館運営を適切に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生地区公民館市民教養講座開催事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	葛生地区公民館	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	04	02	葛生地区公民館市民教養講座開催事業		事業分類	イベント等開催事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市民が抱える様々な課題を解決するための学習機会と、余暇を利用して楽しみながら学習できる趣味的内容の学習機会を提供する。		葛生・常盤・氷室地区公民館において市民教養講座を開催した。						
		開催期間	回数	参加者数				
		・葛生地区 5月～1月	18回	381人				
		・常盤地区 6月～12月	16回	169人				
		・氷室地区 5月～12月	15回	227人				
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
		葛生地区公民館講座開催数	回	13	18	19	20	20
		常盤地区公民館講座開催数	回	11	16	17	18	18
		氷室地区公民館講座開催数	回	4	15	16	17	17
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
講座参加者（延べ人数）		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
		葛生地区公民館講座参加者数	人	209	381	400	400	400
		常盤地区公民館講座参加者数	人	144	169	177	177	177
		氷室地区公民館講座参加者数	人	84	227	238	238	238
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	目標 93	実績 97.8	93	93	93
				目標	実績			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
学習の場が整備されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		生涯学習施設の利用者数	千人	目標 1,075	実績 458	1,010	1,010	1,010
				目標	実績			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	149	206	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	149	206	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	165		
					需用費	41		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	149	206	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生地区公民館市民教養講座開催事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	葛生地区公民館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域の方々に、より一層教養を深めてもらうこと及び生涯学習を身近なものとしていただくことを目的として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会の到来や余暇の増大を背景に、多様な学習活動へのニーズが高まっている。また、社会が成熟化し、価値観が多様化する中で、幅広い年代層に学ぶことへの意欲が広がっている。一方で、60歳以下の年齢層は時間的な余裕がなく、受講者の高齢化、男性の受講者の減少が目立つ。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	図書館等指定管理事業				本年度担当課	生涯学習課	
					前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	学習情報及び場の提供			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	04	03	図書館等指定管理事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等	図書館法、佐野市図書館条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
公の施設の設置者として、また、サービス提供の最終責任者として、業務の監視、実地調査や報告書の内容確認など、図書館の維持管理について、指定管理者に対し適正な指導や助言を行い、図書館及び視聴覚ライブラリーの利用や活用の促進を図る。			①図書館資料の発注、除籍、寄贈受入の承認							
			②各種行事開催の承認							
			③施設の管理—必要な修繕工事の実施							
			④図書館運営状況の確認—毎月1回の報告会							
			⑤図書館運営についての相談・協議							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			月例報告会開催数	回	9	12	12	12	12	
			修繕件数	件	5	3	4	4	4	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民、図書館、指定管理者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
			貸出点数	点	368,729	425,178	551,000	551,000	551,000	
			蔵書数（図書）	点	479,643	484,941	500,000	500,000	500,000	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
指定管理者に適正な指導や助言をすることにより、市民により良い図書館サービスを提供することができるようにする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			入館者数	人	目標	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000
					実績	173,351	218,317			
			貸出点数	点	目標	519,000	519,000	519,000	519,000	519,000
					実績	368,729	425,178			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000	81,000
					実績	34,659	32,677			
			生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	1,010
					実績	458	626			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1	2	0	0	0	
	一般財源	千円	153,294	154,135	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	153,295	154,137	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	144,487		
					使用料及び賃借料	7,063		
				負担金、補助及び	1,441			
				需用費	1,024			
				備品購入費	75			
		役務費	48					
人件費	職員従事工数	人工	0.51	0.45	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,737	3,279	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	157,032	157,416	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	図書館等指定管理事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年12月の市議会定例会にて、行政責任の確保と市民の安全性・サービスの向上に留意しながら、事業コストの削減を目指して図書館及び視聴覚ライブラリーの民間への委託が議決され、平成25年4月より指定管理者の導入が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、栃木県内はもとより、全国的にも図書館における指定管理者制度の導入が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	窓口の対応について好感度が徐々に上がってきており、利用者アンケートでも好意的な意見を多くいただいたが反面、対応の不備による苦情も見られる。その他トイレの洋式化への要望が多数あった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	学校と円滑に連携するため、生涯学習課が連絡調整を協力のした。また、指定管理者との連絡調整を即時対応できるよう、統括館長だけでなく各館責任者とも同時に共有した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
館により休館日が異なるため、各館責任者にも連絡事項を共有するようにしたことで、市民や外部への対応が迅速に行うことができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響による外出を避ける傾向や、施設側の感染症対策のための利用制限により、利用者が減となった。しかし、外出制限の緩和や感染症対策を講じた事業実施により、徐々にコロナ前に近づきつつある。		感染症法上の位置づけが5類に移行したため、利用制限を解除した。また、図書館行事等の充実及び広報活動の強化により、利用者数の増を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	指定管理者との連携を密にし、課題・問題に対し、統一的な見解で対応する。
	中		○		
	小			①行事等の充実及び広報活動の強化 ②指定管理者との連携強化	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		図書館協議会運営事業				本年度担当課	生涯学習課		
						前年度担当課	生涯学習課		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	学習情報及び場の提供				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	10	04	03	図書館協議会運営事業		事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	明治26年度 ~		市長公約	該当なし	
							総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		図書館法 佐野市図書館条例							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																																								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）																																			
図書館協議会の運営					6月1日 協議会開催 図書館運営方針、事業計画、資料購入計画 10月28日 協議会開催 令和3年度図書館利用状況、図書館等指定管理事業評価について 2月28日 図書館見学会の実施 3月 図書館協議会委員による図書館運営の評価の実施																																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度 (実績)</th> <th>R4年度 (実績)</th> <th>R5年度 (目標)</th> <th>R6年度 (目標)</th> <th>R7年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館協議会開催数</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	図書館協議会開催数	回	2	2	2	2	2																	
活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)																																		
図書館協議会開催数	回	2	2	2	2	2																																		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																																								
図書館協議会委員					<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度 (実績)</th> <th>R4年度 (実績)</th> <th>R5年度 (目標)</th> <th>R6年度 (目標)</th> <th>R7年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員数</td> <td>人</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	委員数	人	16	16	16	16	16																	
対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)																																		
委員数	人	16	16	16	16	16																																		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																																								
よりよい図書館の運営が図られるよう、図書館協議会委員より意見や助言をいただく。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">意見・助言数</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>15</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	意見・助言数	件	目標	15	15	15	15	実績	15	15														
成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																		
意見・助言数	件	目標	15	15	15	15																																		
		実績	15	15																																				
④結果（どのような結果に結びつけますか？）																																								
①学習情報が提供されている。 ②学習の場が整備されている。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>上位成果指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生涯学習のホームページへのアクセス数</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標</td> <td>81,000</td> <td>69,000</td> <td>73,000</td> <td>77,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>34,659</td> <td>32,677</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生涯学習施設の利用者数</td> <td rowspan="2">千人</td> <td>目標</td> <td>1,075</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>458</td> <td>626</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000	実績	34,659	32,677			生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010	実績	458	626		
上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																		
生涯学習のホームページへのアクセス数	件	目標	81,000	69,000	73,000	77,000																																		
		実績	34,659	32,677																																				
生涯学習施設の利用者数	千人	目標	1,075	1,010	1,010	1,010																																		
		実績	458	626																																				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	160	175	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	160	175	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	175						
人件費	職員従事工数	人工	0.12	0.04	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	879	291	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,039	466	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	図書館協議会運営事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	図書館の運営に関し、意見、助言を受け業務に反映するため、昭和26年10月に図書館協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化、デジタル化等の社会情勢の変化により、時代・年代等により協議会委員より様々な意見、助言をいただくようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	協議会委員による指定管理者の事業評価について、「図書館はどうあるべきか」と一歩踏み込んだ課題に向き合う場合は、少し視点を変えた調査・取組が必要と考えるとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	指定管理者の事業評価について、社会情勢（コロナ禍）に応じた内容に改めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
社会情勢に応じた指定管理者の事業評価を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		協議会委員に図書館の現状や課題、今後の在り方を把握・検討していただくため、現地視察や指定管理者との情報共有が必要である。	
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			指定管理者の事業評価について、より分かりやすく、また効果的な内容を検討する。			
		大	中	小	成果向上余地		